

国際金融、直接投資、多国籍企業とハンガリーの移行経済

田中宏（立命館大学）

東欧諸国が資本主義への移行を開始して 10 数年が経過している。2004 年 5 月に東欧 8 国は EU に加盟し、それ以前に OECD への加盟も果たしている。この地域が 아일랜드 に続き、ヨーロッパの新たに成長地帯になってきている。その理解のポイントは西欧の多国籍企業と直接投資の「東進」であろう。東欧は日本・米国にたいする東アジアの関係と類似した位置をヨーロッパのなかで確保することになるのか、が注目されている。報告では、移行経済と対内直接投資誘致の先頭を走ったハンガリーを取り上げ、国際金融、直接投資、多国籍企業とハンガリーの移行経済との関係を分析する。分析は以下の順序でなされる。

1．国際金融と体制転換

- 1．1 体制転換はどのようにして対外的にファイナンスされたのか
- 1．2 体制転換国際支援論
- 1．3 対外累積債務問題解決におけるハンガリーの道

2．対内・対外直接投資の特徴とその位置

- 2．1 3つの分析視角と2つの分析アプローチ
- 2．2 対東欧諸国直接投資の位置、特徴とその変化
- 2．3 外部委託加工貿易とハンガリー企業
- 2．4 ハンガリーの対外直接投資の開始

3．対内直接投資の体制転換へのその影響

- 3．1 90年代中東欧対内直接投資の特徴をめぐって
- 3．2 直接投資とハンガリーの体制転換
- 3．3 ハンガリーの銀行業の民営化と外銀
- 3．4 直接投資を通じたスピルオーバー効果とキャッチアップ

4．体制転換と国際金融、直接投資との関係の全体的総括

4．1 全体のまとめ

体制転換は 90 年代世界経済の渦中に行なわれて、累積債務と移行を対外的にどのようにファイナンスするのが問題となった。累積債務の解決には各国各様の対応がなされた。ハンガリーは国際金融市場の信認を維持するために正常な債務返済義務の履行を継続し、国際的提案を自力で実現する道を選択した。東欧諸国が 90 年代を通じて次第に国際

金融市場により深く（時には危機 = 断絶を引き起こしながら）金融統合されていったが、統合のされ方はロシアと中東欧諸国では大きな違いが存在した。また東欧のなかでも相違が顕在化した。ハンガリーは金融セクターを外銀に売り渡すこと（買われるハンガリー）で安定的な国内金融システムの構築へ進んだ。中東欧諸国は経常収支の対外赤字を一部資本収支そして全面的には金融収支で補填する構造化が進み、なかでも直接投資が重要な役割を果たすようになっていった。対外的ファイナンスで注目された西側の国際支援は、第2のマーシャル・プランのような大規模な公的支援にはならなかった。むしろ民間ベースの資金移転が主要な流れになった。移行当初に期待された支援は幻想に終わっただけではなく、幻滅にかわってしまった。

対外融資の中心的役割を果たしてきた対内直接投資は2つの理論的アプローチ、世界経済アプローチと移行アプローチが必要となる。ひとつは伝統的 direct investment から新しいタイプの直接投資への移行の如何および体制転換のシステム・リスクと民営化の担い手という視点である。直接投資は、地理的に観察すると、世界経済と地域統合間、各国間、ローカルな地域間で激しい競争が行なわれており、東欧域内でも国別の主役の交替、機能の変化がこの10年にも発生している。直接投資とは異なる非出資型提携として外部委託加工貿易は東欧諸国の対EU貿易の構造転換に貢献し、複線的に東西ヨーロッパの貿易統合を推進している。東欧諸国は移行期と近代化の諸困難を克服するひとつの手段としてそれを利用している。

90年代の東欧の対内直接投資については、その初期の直接投資は低賃金コストのみを狙ったものではなくローカルな市場確保のための投資であったが、市場経済化の諸改革の進展にしたがって次第に新しいタイプ、多様な動機をもった直接投資に移行していった。当初東欧の対内直接投資の大きな比重を占めていたハンガリーは90年代末にかけてその魅力と高占有率を喪失しているように見えるが、それは主として民営化に連結した第一期が終了して、直接投資の多様な展開、再投資、新しいタイプの直接投資の萌芽が誕生しはじめたことを反映したものである。

ハンガリーの直接投資が体制転換にいかなる影響を与えてきたのか。歴史的にはハンガリーは他の社会主義国に先駆けて外資系合弁企業の設定を開始し、移行期でも法律の整備、規制の簡素化、優遇策の実施、民営化による外資への売却策で外資を最もひきつけてきた。ハンガリーの経済の中では、企業数では約9.2%の外資系企業が、定款資本金の47.8%、付加価値額の49%（製造業の69.3%）、輸出と輸入の70数%を占めている。雇用に関しては30数%にすぎない。銀行業はほとんど外銀の支配下にあり、ハンガリー経済の中枢を担っている。外資は体制転換の触媒機能として市場経済の主体の形成と競争関係の創出で決定的な役割を果たした。また、体制転換のもたらす経済的社会的コストを軽減させ、ハンガリー経済のボトルネックであった対外国際競争力を付与した。しかし、このようなプラスの側面と同時に、独占的地位の悪用、国内産業の空洞化、低賃金のみ利用などのマイナス面もあわせもった。外資系企業のみが発展して民族系企業は衰退の一途を辿

っているという構図は誤りであるとしても、両者がダイナミックな発展をしながら、両者の格差が拡大あるいは温存されているのがハンガリーの経済の現状である。ハンガリー経済の 2 重構造化が心配される。この両側面をハンガリー企業の技術開発能力の観点から見ると、外資企業による非外資系企業や下請け企業への間接的多重プラス効果が存在すると同時に他方では、ハンガリー企業の従来の技術開発能力の削ぎ落としが発生している。さらにその裏面では、ダニングの指摘する新しいタイプの多国籍企業の特殊優位性に関連して、先進国型のローカルな特殊資産を創出しようとする競争も見られる。多国籍企業とは切断されたところで、ハンガリー系民族企業が周辺地域へ対外直接投資を開始してきている。

4.2 経路依存と世界経済の構造のなかでの外資の評価

4.3 多国籍企業と経済発展の関係 「富地論」と「制度の厚み」の視点から

4.4 二重経済化と二重社会構造論

<お詫び>

フルペーパーは別途掲載いたしません。拙著『EU 加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房、2005 年第 6・7・8 章を参照していただければ幸いです。